

地域活動情報を用いた地域広報誌作成システム

蔣超傑[†] 福安真奈[‡] 水野秀哉^{††} 畔柳昭佳^{††} 中貴俊[†] 山田雅之[†] 宮崎慎也[†] 遠藤守[‡]
 中京大学[†] 名古屋大学大学院[‡] 瀬戸市役所^{††}

1. はじめに

少子高齢化や景気低迷などによる地域の衰退を避けるために、地域住民自らの活動に期待が高まっている。地域活動は住民同士のつながりを形成する役割があり、地域全体で取り組むことが望ましい。しかし、実際には地域活動は一部の住民のみにより行われる場合が多く、地域活動をしていない住民にはその活動内容などの情報が伝わらない傾向にある。そこで、我々は、愛知県瀬戸市の地域活動に関する情報を発信することを目的とした地域力支援サイト「瀬戸発！まるっと地域力」を開発し、2011年から運用してきた。このサイトにより地域活動情報を効率よく発信することができるが、サイトの利用が積極的に活動する人に限られている点やサイトに対する市内住民の認知度が低い点が現在の課題となっている。

我々は、これらの課題の解決のために、サイトに投稿された地域活動情報を拡散しやすくする仕組みを導入して、サイトの利用価値および認知度を高めることを検討してきた[1]。本研究では、サイトに投稿された地域活動情報をオープンデータ化し、その情報をもとに、地域住民にとって身近な情報取得手段である地域広報誌を自動で作成するシステムを構築する。

2. 地域活動情報の発信

愛知県瀬戸市は、地域力向上を目指した事業が推進している。市内を連区という20のブロックに分け、連区ごとに地域力向上委員会を設置して自主的な地域活動を推奨し、市役所には地域活動支援室を設けている。各連区では、地域活動を周知するために、従来から担当者が定期的に地域広報誌を作成し、公民館などに配布している(図1)。主な内容はイベント予告や活動報告になり、各記事は見出し、本文、写真で構成されている場合が多い。



図1 瀬戸市連区の広報誌の例

地域力支援サイトの運用が始まってからは、地域広報誌の記事と同様の内容をサイト上に掲載でき、より広く地域活動情報を発信できるようになった(図2)。また、瀬戸市内のほかの連区の活動を知ることで、連区間の情報共有も可能となり、交流が生まれるなど活動の活性化が実現できた。



図2 地域力支援サイト

A System for Generating Publicity Papers by using Regional Information

[†]Chaojie Jiang, Takatoshi Naka, Masashi Yamada, Shinya Miyazaki: Chukyo University

[‡]Mana Fukuyasu, Mamoru Endo: Nagoya University

^{††}Hideya Mizuno, Akiyoshi Kuroyanagi: Community Activity Support Division, Seto City

現在、地域情報のオープンデータ化は行政が中心となり取り組まれているが、住民による地域情報のオープンデータ化も地域課題の解決手段として注目されている [2]。サイトに蓄積された情報を自由に使える形で住民に再提供することによって、地域のイベントでの情報の二次利用など、サイト上の情報を再活用できる場面が広がる。このようにオープンデータ化の利点が多いが、それを情報発信者である住民自身が理解することが必要である。そこで、本研究では、住民にオープンデータがどのように活用できるかを理解してもらうために、住民に身近な広報誌に着目し、地域力支援サイトの情報を用いて、自動で作成するシステムを構築する。

3. 地域広報誌作成システム

地域力支援サイトに投稿されている個々の記事は、タイトル、日時、場所、写真、本文、タグ、カテゴリ、など、情報の種類ごとに細分化されている。本システムでは、これらの細分化された情報を様々な組み合わせた地域広報誌を作ることができる。

サイト内に広報誌作成専用の情報検索ページを設け、記事の種類に合わせ、三つの入力フォームを実装している (図 3)。入力フォームにキーワードを入力し、それぞれの日付、連区名、記事タイトル、記事内容、タグなどの項目から自由に取得したい情報を検索することができる。検索にヒットした記事情報が地域広報誌の内容になる。



図 3 情報検索ページ

本システムは FPDF というライブラリを利用し、データベースから取得した記事の情報をレイアウトし、PDF ファイル形式で地域広報誌を出力する。出力した PDF ファイルは、ローカルコンピューターに保存できる。

図 4 に本システムで生成した地域広報誌の例を示す。この例には、利用者が検索してヒットした記事の日付、タイトル、本文および画像が掲載されている。



図 4 地域広報誌の生成例

4. おわりに

本研究では、地域力支援サイトに蓄積されている地域活動情報を市内の住民により広く知ってもらうことと、サイト内の情報のオープンデータ化の利点を投稿者に理解してもらうことを目的として、地域力支援サイト上の記事情報を用いて、地域広報誌を作成するシステムを構築した。

自動生成した広報誌と瀬戸市既存の広報誌と比較すると、記事の内容は同等だったが、レイアウトやデザインの改善は必要があり、今後は、広報誌のテンプレートなども作成したい。また、瀬戸市の住民に対して我々の試みに関する説明を行い、オープンデータ化の意義を理解してもらいながら地域住民による情報発信を促進していく予定である。

参考文献

- [1] 蔣超傑, 福安真奈, 中貴俊, 山田雅之, 宮崎慎也, 遠藤守: 住民による地域情報提供環境の提案, 平成 28 年度電気・電子・情報関係学会東海支部連合大会, F1-7, 2016
- [2] 総務省: 地方自治体における先行的取組事例, <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h25/html/nc121230.html>, 2013<2017.1.13 参照>